

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23009		事業名	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.3)				
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()							
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化				款	07:商工費	
		施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化				項	01:商工費	
		重点プロジェクト	-				目	02:商工業振興費	
事業期間	R 5 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等		-				

評価分類	A2
------	----

担当部署	
部	産業環境部
課	商工観光課 商工業振興G

② 事業概要(P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	電気、ガス及び燃油(ガソリン、軽油、灯油、重油)の価格高騰は依然として継続しており、市内事業者にもその影響が及んでいる。	市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。	事業活動において、令和5年11月から令和6年2月までの期間の任意の1か月(支払月)で、エネルギー関連経費(電気、ガス及び燃油に係る経費)の合計額が10万円以上である市内事業者に対して、エネルギー関連経費の合計額の区分に応じた助成金を交付する。

③ 事業の実施状況(P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画			○エネルギー価格高騰対策中小企業者等重点支援助成金の交付							
	活動実績 (計画通り実施できたか)			市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、商工会議所会報誌での周知など、積極的な周知を行った。その結果、交付件数は230件、交付金額は44,960,000円、交付率は計画額に対して95.5%となった。							
	計画額	事業費	国・県支出金			48,200千円	48,104千円				
			地方債			48,200千円	48,104千円				
			その他								
			一般財源			0千円	0千円				
	決算額	事業費	国・県支出金				45,822千円				
			地方債				45,822千円				
			その他								
一般財源						0千円					
①期間内計画額(R4-7)		48,200千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		48,200千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	48,104千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成金交付件数	助成金の交付によりエネルギー価格高騰の影響を軽減できた事業者の数	成果	件	計画値		270		
					実績値		230		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.2)の実績を考慮して、より事業者の実態に応じた支援を行うことができるよう、経費区分及び支給限度額を見直したことで、効果的に市内事業者の経済的な負担軽減を図り、経営の安定化につながった。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	交付額は計画額に対して95.5%となったが、交付件数は計画値270件に対して230件にとどまった。この原因の一つとして、Ver.2に比べて申請期間が短かったことが考えられる。そのため、経済支援対策においては、周知期間も含め十分な事業期間を設定する必要がある。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定		A		
事業展開		完了		

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉